

第 34 回 石西礁湖自然再生協議会 議事概要

日時：令和 6 年 9 月 6 日（金）14：00～17：00

場所：沖縄県八重山合同庁舎 2 階大会議室（web 併用）

Web 会場は WebEx によるウェブ会議システム

■出席者

委員：個人 13 名、団体・法人 14 団体、地方・国の機関 13 団体

計 38 委員、54 名（同一団体からの複数参加を含む）

傍聴者：11 名（取材を含む）

■議事次第

1. 開会
2. 第 10 期新規参加委員の紹介
3. 新役員の選出
4. 議事
 - （1）規約の改正について
5. 報告
 - （1）行動計画 2024－2028 について
 - （2）部会の活動報告
 - （3）ワーキンググループの活動報告
 - （4）委員の取組報告
 - 1) 石垣市サンゴ保全庁内連携チームの活動報告
 - 2) パラオ国際サンゴ礁センターとの意見交換会の開催報告
6. 話題提供
 - 1) パラオと沖縄の交流の歴史
 - 2) 2024 年夏季のサンゴ白化について
7. その他
8. 閉会

2. 開会

環境省沖縄奄美自然環境事務所の北橋所長、内閣府沖縄総合事務局の宮里港湾空港技術対策官、土屋会長より開会挨拶があった。

2. 第 10 期新規参加委員の紹介

協議会は第10期を迎え、新規参加委員の募集を行った。個人1名と4団体が新たに参加を希望し、承認された。新たな参加者は以下のとおりである。

- 個人：宮本善和氏（鳥取大学工学部社会システム土木系学科教授）
- 団体：合同会社サンフィッシュ
株式会社イノカ
琉球大学研究推進機構共創拠点運営部門地域共創プロジェクトチーム
竹富町農林水産課

3. 新役員の選出

第10期の新役員選出が行われ、新会長および新副会長が選任された。新たな役員体制は下表の通りである。なお、各部会長および副部会長は第9期より継続となる。選出後、新会長および副会長より挨拶があった。

第10期役員一覧

役職	氏名	所属
会長	吉田 稔	八重山サンゴ礁保全協議会
副会長	中村 崇	琉球大学理学部
海域・陸域対策部会 部会長	吉田 稔	八重山サンゴ礁保全協議会
海域・陸域対策部会 副部会長	鷲尾 雅久	NPO 法人石西礁湖サンゴ礁基金
普及啓発・適正利用部会 部会長	大堀 健司	エコツアーふくみみ
普及啓発・適正利用部会 副部会長	徳岡 春美	一般財団法人西表財団
学術調査部会 部会長	中村 崇	琉球大学理学部
学術調査部会 副部会長	鈴木 豪	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所

4. 議事

(1) 規約の改正について

事務局より、委員資格の喪失条件の追加、新規参加委員の任期開始日の変更、その他の軽微な修正についての改正案が提案された。改正案は賛成多数で承認された。

5. 報告

(1) 行動計画 2024－2028 について

事務局の環境省より「石西礁湖自然再生協議会全体構想行動計画 2024-2028」の完成が報告された。本行動計画では重点項目として、陸域負荷の低減、持続可能な観光利用ガイドラインの作成と活用、八重山地域の子どもたちへのサンゴ学習の推進が挙げられ、各関係部会で取り組みを推進し、毎年の協議会で報告することとなった。

(2) 部会の活動報告

今年度第1回の海域・陸域対策部会、普及啓発・適正利用部会、学術調査部会について、各部会長より活動報告が行われた。

令和6年8月23日に開催された海域・陸域対策部会では、サトウキビ栽培の改善に関する発表が行われた。また、重点項目である陸域負荷の低減に関する情報整理と対策の検討が行われた。

令和6年8月29日に開催された普及啓発・適正利用部会では、重点項目である観光利用ガイドラインの作成とサンゴ学習の推進に関する検討が行われた。観光利用ガイドライン作成と活用に関しては、既存の取組が紹介され、石西礁湖自然再生協議会ならではのガイドラインを作成するため、県や現場の関係者と連携して議論を進めることとなった。サンゴ学習の推進に関しては、取組報告やサンゴ学習の定義の明確化が行われた。

令和6年8月30日に開催された学術調査部会では、環境省が実施している石西礁湖のサンゴ群集モニタリングおよびサンゴ群集修復試験の進捗や、2024年夏季のサンゴ白化に関する情報共有が行われた。また、重点項目に関する意見交換が実施された。

令和6年8月14日に開催された学術調査部会作業チームでは、環境省が実施してきた石西礁湖のサンゴ群集モニタリングのデータをどのように分かりやすくしていくかが議論された。

(3) ワーキンググループの活動報告

令和6年9月5日に開催された「陸と海をつながりワーキンググループ」の活動報告が行われた。ワーキンググループでは、北里大学の安元剛委員より「2023年度の底質調査と蓄積型リンの起源推定」として、石西礁湖の蓄積型リンの調査結果と有機物の蓄積量について報告があった。また、琉球大学の安元純委員より「2023年度の地下水調査結果」として、黒島の淡水レンズと地下水の構造が明らかになったことが報告された。関西学院大学の久保先生は「地下水の不可視性が住民意識に及ぼす影響」について、日本とインドネシアの地下水に関する意識の違いを調査した結果を発表された。東京大学の鈴木先生は「石灰化生物保全がCO₂削減に貢献する」というタイトル

で、サンゴの石灰化がCO₂を固定する反応の方が大きい可能性があり、CO₂吸収源としてサンゴが評価されていく可能性があることを発表された。最後に、琉球大学の平良先生が「COI-NEXT プロジェクトの紹介」を行い、竹富町を中心に農業と環境保全の両立を目指すプロジェクトについて説明された。

(4) 委員の取組報告

1) 石垣市サンゴ保全庁内連携チームの活動報告

石垣市環境課の上地委員より、石垣市サンゴ保全庁内連携チームの活動が報告された。昨年、庁内の8部署が連携してサンゴ保全に取り組むチームが結成され、陸域負荷対策、市民啓発活動、関係部署との情報共有が行われている。今年度の活動として、カンムリワシ保全を視野に入れた休耕田活用による循環型環境保全検証プロジェクトが開始された。また、米原海岸利用ルールの周知活動、市役所職員のサンゴ保全研修などが実施されている。

2) パラオ国際サンゴ礁センターとの意見交換会の開催報告

環境省石垣自然保護官事務所の山本上席自然保護官より、パラオとの交流に関する報告があった。2017年にパラオ国際サンゴ礁センター（PICRC）と環境省国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター（COREMOC）が連携の覚書を締結し、昨年から交流を再開している。3月19日にはパラオのサンゴ礁センターからキャリン CEO とテレイ啓発部長が石垣島を訪れ、意見交換会が開催された。意見交換会では、パラオと沖縄の研究交流の歴史やパラオ側の事業紹介、本協議会の行動計画などが話題となった。また、陸域の負荷対策や持続可能な観光ガイドライン、環境教育の強化について議論された。PICRC と COREMOC は次世代の教育、普及啓発を重点分野として協力する方向となった。

6. 話題提供

1) パラオと沖縄の交流の歴史

琉球大学名誉教授の土屋委員より、沖縄とパラオ共和国の交流の歴史およびパラオの海洋保全活動について話題提供があった。パラオには沖縄出身の方を含む多くの日本人が移住しており、現地で感じられる沖縄や日本とのつながりを写真を交えながらご説明いただいた。また、日本学術振興会が設立したパラオ熱帯生物研究所、また、2001年に建設されたパラオ国際サンゴ礁センターと琉球大学などの連携のつながりや研究者の活躍についてもご紹介いただいた。パラオの海洋保全活動として、2003年に「Protected Areas Network Act」を制定し、環境税が導入されており、2015年には排他的経済水域の80%を保護区にする法律が提案され、科学的な検証が進んでいるとの

ことである。今後もパラオでの活動と我々の活動をお互いに紹介しあうことで、実質的な交流が期待される。

2) 2024年夏季のサンゴ白化について

いであ株式会社沖縄支社の石森委員より、環境省が実施する石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査の結果速報として、2024年夏季のサンゴ白化状況や調査結果が報告された。

今年、石西礁湖では大規模な白化が進行中であること、各地点の白化状況画像などが共有された。また、モニタリングブイの水温データと石西礁湖内の31地点の状況などが紹介された。6月から9月にかけての水温データでは、2024年の水温が過去の白化時よりも高く、7月20日には31.9度を記録した。スポットチェック調査結果では、2016年と2022年の大規模な白化と比較して、サンゴの被度が低下し、白化の割合が増加していることが示された。また、8月に実施したコドラート調査では、石西礁湖内の多くの地点でサンゴの白化が確認され、特に礁湖内側の地点で白化の度合いが高いことが報告された。南側の外洋に面した地点でも白化が進行している一方、北側のリーフ外側では白化の程度が比較的軽いことが観察された。次回の協議会では、9月の調査結果や8月の詳細なデータが報告される予定である。

7. その他

2件の話題提供があった。1件目は八重山ローカルSDGs推進協議会の藤本委員より、WEB3.0時代における地方自治の変革と資金調達の新しい方法について紹介があった。WEB2.0からWEB3.0への移行が進んでおり、地方自治のあり方が根本から変わることが予想されていること、DAO(分散型自立組織)の概念と地域循環共生圏がDAOであること、DAOのメリットとして、トークン発行による資金調達が可能になることなどが紹介された。また、協議会運営について、コミュニケーションルールの再構築が提案された。

2件目は琉球大学農学部の平良委員より、地域共創プロジェクトチームである琉球大学FoodXプロジェクトの紹介があった。本プロジェクトでは食資源循環による美ら島実現事業を行っており、観光、食品、生活の現場から出る全ての食品残渣を飼料化センターや堆肥化バイオガスプラントで再利用し、環境配慮型の飼料や肥料を用いた農畜産物を生産する循環型社会を目指している。特に竹富町でのプロジェクトに注力し、農業や畜産活動からの陸域負荷を減少させ、サンゴ礁の再生を図ること、改正「食料・農業・農村基本法」に基づき、環境調和型農業へのシフトチェンジを推進し、地域の持続可能な発展を目指しているとのことである。

閉会

中村副会長から閉会の挨拶があった。

以上